

なぜ、いま 防衛力の抜本的強化が 必要なのか

戦後、最も厳しく複雑な安全保障環境の中で、
国民の命と平和な暮らしを守り抜くために。

防衛生産・技術基盤

Defense Production and Technology Infrastructure

防衛生産・技術基盤は、いわば防衛力そのもの

急速に進化する科学技術が安全保障の在り方を根本的に変化させ、諸外国ではその囲い込みが進められている。昨今、装備品の安定的な調達を確保するため、いわば防衛力そのものたる防衛生産・技術基盤を我が国の国内において維持・強化していくことが必要不可欠です。

防衛生産基盤の強化

<h4>01 力強く持続可能な防衛産業の構築</h4> <p>Issue 防衛産業はなかなか利益が出ない、という企業の声があります。適法な課税、新たな投資や研究開発を促すなど、我が国の防衛産業基盤は強化されています。</p> <p>Initiative 国内基盤を維持・強化する観点から、装備品に付随するサービスの提供 企業が努力すれば適法な利益が確保できる仕組みを構築 装備品や製造設備の稼働に合わせた国家利便の創出、関係構築、金融支援</p>	<h4>02 様々なリスクへの対処</h4> <p>Issue 防衛産業は、サイバー攻撃を受けて大規模な被害が与えられる、様々なリスクに晒されています。</p> <p>Initiative 企業によるサイバーセキュリティ対策を支援 同盟国等との連携を強化し、サプライチェーンを強固にする取組を構築</p>	<h4>03 防衛装備移転の推進</h4> <p>Issue 装備品の海外への移転は、適切な安全保障確保を要するため、慎重な取組が求められ、海外の大企業と我が国企業との関係にも影響がありますが、装備品の移転取組は1件のみです。</p> <p>Initiative 新たに機会を創出、必要に応じた企業支援等により移転を円滑化、企業の過度な負担を軽減 防衛装備移転促進策等の効果の最大化を確保</p>
---	--	--

防衛技術基盤の強化

<h4>01 早期の防衛力抜本的強化につながる研究開発</h4> <p>Issue 防衛の先制目標は国家の防衛技術を一貫し得るものです。これに対応するため、研究開発に早く着手、早く成果、即座でシステムに反映することが重要です。</p> <p>Initiative 開発の早い方に適切な報酬・特許分野に集中的に投資 研究開発の初期を支援、早期開発を支援 企業等の多角化可能な高い柔軟性の確保</p>	<h4>02 民生の先端技術を積極的に活用</h4> <p>Issue 民生にわたって技術的進歩を促し、民生に貢献し先進的な能力を育成するため、民生の先端技術を積極的に活用することが重要です。</p> <p>Initiative 革新的な民生先端技術の創出、育成・取り込みを推進 新たな研究開発を創出、革新的な装備品等を生み出す研究開発を支援 産官学連携に連携、研究開発の資金・成果を積極活用</p>
--	--

※ 令和5年通常国会成立

防衛省が調達する装備品等の開発及び生産のための基盤の強化に関する法律

(令和5年法律第54号)

<h3>I 防衛産業の位置付け明確化</h3> <p>装備品等の開発・生産の基盤の維持・強化について、その重要性が一層増していることを明確化 基盤の強化に関する基本方針を防衛大臣が定め、公表</p> 	<h3>II サプライチェーン調査</h3> <p>国が調査を実施し、サプライチェーンリスクを正確把握 調査に対する事業者の役割については、努力義務</p>  <p>調査結果を基盤強化の施策に活用</p>
<h3>III 基盤強化の措置</h3> <p>基盤の強化に関する事業者の取組に関しては、防衛大臣の認定の上、(サプライヤ企業に対しても)直接的に経費を支払</p>  <p>サプライチェーンリスクへ対応し、基盤強化を推進</p>	<h3>IV 装備移転円滑化措置</h3> <p>装備移転のため、移転対象の装備品等の仕様・性能等を国の要めにより変更する場合に、必要な費用を助成</p>  <p>防衛大臣の要め</p>
<h3>V 資金の貸付け</h3> <p>株式会社日本政策投資銀行により、装備品等の製造等に必要資金の貸付けを促進</p> 	<h3>VI 製造施設等の国による保有</h3> <p>国の権限を譲り渡さずとも、国が製造施設等を取得し、事業者に管理を委託</p>  <p>装備品等の製造等や適確な調達を確保</p>
<h3>VII 装備品等契約の秘密保全</h3> <p>装備品等に関する機密な情報について、契約上の守秘義務から法律上の守秘義務へ</p>  <p>契約上の守秘義務 → 法律上の守秘義務</p> <p>サプライヤ企業の取組の認定、経費の支払等 機密性の高いサプライチェーンを構築・推進</p> <p>装備品等のサプライチェーンの特性</p> <ul style="list-style-type: none"> 膨大な数のサプライチェーン構築企業 特許・高度な技術・設備 契約更新への高い柔軟性 	

防衛生産技術基盤強化の取り組み

- ◆ 国家防衛戦略の策定（2022年12月）
 - 現在のGDPの2%の予算の確保
 - 防衛力の抜本的な強化の七つの柱
 - 防衛力そのものとしての防衛生産技術基盤の強化
- ◆ 防衛生産基盤強化法の成立（2023年6月）
- ◆ 防衛技術指針2023の策定（2023年6月）
- ◆ 防衛装備移転三原則の見直し（2023年12月、2024年3月）
- ◆ 防衛産業間の国際協力の機会拡大
 - DSEI
 - ユーロサトリ
 - 国際エアショーなど

防衛生産技術基盤強化法

- ◆防衛産業が様々なリスクを抱えていることを受け、防衛生産技術基盤を抜本的に強化するための政策の一環として実施
- ◆サプライチェーンの強化や製造工程の効率化などの基盤強化措置（サブプライム以下の下請け企業の支援）
- ◆装備移転が適切な管理の下で円滑に行われるための措置
- ◆防衛産業の秘密保全の強化
- ◆国による防衛装備品の製造施設の取得管理の委託、など

防衛技術指針2023

- ◆ 将来の戦い方に直結する研究開発分野においては
 - 研究リソースの集中的な投入
 - 研究開発と実装をダイナミックに循環させるアジャイル型の研究開発
 - 砲弾等の従来技術のブラッシュアップ
- ◆ より企業の予見可能性を高め、各企業の研究開発投資、人材投資が進めやすい環境を作る取り組み
- ◆ 新たな防衛技術研究機関（DIU + DARPA）

装備移転

- ◆防衛装備品の海外への移転は、我が国にとって望ましい安全保障環境の創出等のための重要な政策的な手段（OSAの新設）
- ◆安全保障上意義が高い移転や国際共同開発を幅広い分野で円滑に行うため、防衛装備移転三原則やその運用指針等の制度を見直し（昨年12月と今年3月の2回）
 - 国際共同開発生産については、パートナー国以外の第三国に対して、我が国から部品や技術の直接移転等が可能
 - 共同開発生産における我が国からの第三国への完成品の移転については、次期戦闘機GCAPに限り、防衛装備品技術移転協定の締結国を対象に、現に戦闘が行われている国へ移転しないことを条件に、移転可能
 - ライセンス生産品については、これまで移転可能であった米国からのライセンス生産品に係る部品や役務に加え、安全保障協力関係のある国からのライセンス生産品の完成品も、ライセンス元への移転が可能
 - 修理等の役務提供先も、米軍に加え、安全保障協力関係のある国に拡大

日米防衛装備技術協力

- 4月の日米首脳会談の合意項目に「日米防衛産業協力・取得・維持整備定期協議」（DICAS）の新設

- ①米軍艦艇の日本での整備

- ②米軍機の日本での整備

- ③防空ミサイルの共同生産

- ④サプライチェーンの強靱（きょうじん）化

- 6月には艦艇整備の作業部会が都内で初開催

“米本土に所属の艦船 日本で補修可能に” 日米作業部会初会合 |

NHK | 安全保障

<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20240611/k10014477161000.html>

新規参入促進の取り組み

DIPEX
防衛産業
参入促進展
2024 in TOKYO
出展企業受付中

2024年12月2日(月) 13:00~16:00
2024年12月3日(火) 10:00~14:30
ホテルグランドヒル市ヶ谷 東館3階 瑠璃・珊瑚

米国の防衛サプライチェーンへの参画に向けたワンストップ相談窓口

防衛装備庁

在日米軍や米国防衛関連企業とのマッチングに際して、参入アイテムや参入フェーズ毎にどのような米国の調達規則や規格が適用されるのか等、新規参入をご検討するに当たり、お困りの点、ご不明な点がありましたら、以下の相談窓口までご相談をお寄せください。

相談窓口設置期間 2024年 5月10日 ▶ 2025年 3月14日

相談内容の例

- a. マッチング** 具体的な商談につなげたいので、展示会への効果的な出展方法を知りたい
- b. 参入プロセス** 米国の調達において必要な行動を理解したいので、契約に至る一連の流れを知りたい
- c. 米側ニーズ** セールス機会を掴みたいので、調達情報、米側ニーズの調べ方を知りたい
- d. 調達規則** 米側との契約における遵守事項を明らかにしたいので、FAR/DFARSの規定の解釈を知りたい
- e. 規格認証** 米軍調達の条件として要求されているので、MIL規格の取得の仕方を知りたい
- f. その他** 上記以外のお困りごと等

対象企業 防衛省・自衛隊に納入する防衛装備品の製造に関与されている企業(下請けを含む)のうち、在日米軍の維持整備事業や米国防衛関連企業等への参画を検討されている企業

※インデストリーターへの出展など、具体的なマッチング機会への参加を考えている企業からの相談を歓迎します

相談方法 メールにて以下の事項をお送りください。 onestop.soudan@jp.ey.com

防衛装備庁主催
君シカオランセミナー in なす大田原
~防衛産業向け基盤強化施策についての巡回説明会~

防衛装備庁

なすのよいちさん
ニホンニキミシカ

開催日 8月30日(金) 9:40~11:40
会場 トコトコ大田原 3階 視聴覚室

会場は、那須塩原でなく「大田原」ですのでご注意ください。

なすおばら

うまさん

なすだけさん

ホカニオラン

開催日時 令和6年8月30日(金) 9:40~10:30 各種制度に関する説明会

申込方法 事前申込を必ずお願いします。

防衛装備庁HPに掲載している申込様式に必要事項を記載のうえ、防衛装備庁HPに記載のメールアドレスまでご送付ください。

URL: <https://www.mod.go.jp/aita/kimishikaoran/seminar.html>

右のQRコードからアクセス、または「君シカオラン」でご検索ください。

9:40- 装備品安定製造等確保計画の認定を受けることで、必要な経費が国から支払われる制度(防衛生産基盤強化法に基づく基盤強化措置) 10:10- 装備品製造等基盤強化資金(特別貸付制度)

②10:30-11:40 個別相談会

※個別相談会は先着10社さままでのご案内となります。お申し込みの際に、申込様式の説明会会場の「なす大田原(個別相談会希望あり)」を必ず選択ください。(個別相談会へのご案内の可否を後日メールにてお知らせします)

会場 JR 宇都宮線 JR 那須塩原駅 西那須野駅 那須塩原駅 8:25 9:05

日豪防衛協力、装備で深掘り 初の護衛艦輸出へ売り込み

外交・安全保障

✓ フォロー済み

2024年7月21日 5:00 [会員限定記事]



海自の最新鋭護衛艦「もがみ型」を展示

豪政府は2月、同国海軍の新型艦艇11隻の導入計画を公表。その際に日本、スペイン、韓国、ドイツ各国の艦艇を候補。日本についてはもがみ型を名指し。

日豪の主な防衛協力

豪海軍の新型艦艇で「もがみ」型護衛艦が候補に。日本は初の護衛艦輸出へ売り込み

水中無人機を共同研究

反撃能力で協力の方向性を検討

部隊の相互訪問をしやすいとする円滑化協定が発効、共同訓練を充実

防衛装備庁は24～26日に豪西部のパーズで開く国際装備展示会「Indian Ocean Defence & Security 2024 (IODS2024)」へ出展

日本の11の企業・団体が加わり、豪州やアジア諸国などの軍や国防当局、防衛大手との取引につなげることをめざす

ライバルは韓国。22年にはポーランドへ戦車や自走砲、戦闘機など総額1兆円超を輸出する契約を締結。造船分野も能力をつけ、インドネシアなど海外に輸出した実績あり

世界の防衛大手が
日本市場に注力する

英BAEシステムズ

年内にアジアの統括機能をマレーシアから日本に移転予定

米ロッキード・マーチン

23年にアジア統括拠点をシンガポールから日本に移管

米L3ハリス・テクノロジーズ

市場開拓に向けて22年に日本法人を設立

仏タレス

日本市場での採用や日本企業との提携を強化

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGR04DB90U3A800C2000000/>

外資が狙う日本の防衛企業

編集委員 高坂哲郎

[日経ヴェリタス](#)

[+ フォローする](#)

2024年7月21日 4:00 [会員限定記事]

欧州のある防衛コンサルタントは「もし今、日本勢が防衛部門を独立させれば、たちまち**欧米勢が買収**を仕掛ける」と語る。「買収の標的候補」として挙げたのが、**三菱重工業の戦闘機部門とIHIの戦闘機用エンジン部門**だった。共通するのは、両部門とも日英伊3カ国が取り組む次期戦闘機の国際共同開発計画「グローバル戦闘航空プログラム」（GCAP）に参加すること

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGR04DB90U3A800C2000000/>



Comparative Study of Defense Industries

-Autonomy, Priority, and Sustainability-



Photo: Reuters/Alto

地経学研究レポートNo.1

各国防衛産業の比較研究

—自律性、選択、そして持続可能性—

尾上定正、小木洋人、井上麟太郎



Sadamasa Oue, Hirohito Ogi, and Rintaro Inoue

December 2023
Report of the International Security Order Group, the Institute of Geoeconomics

経済産業省との意見交換（6.6.4）

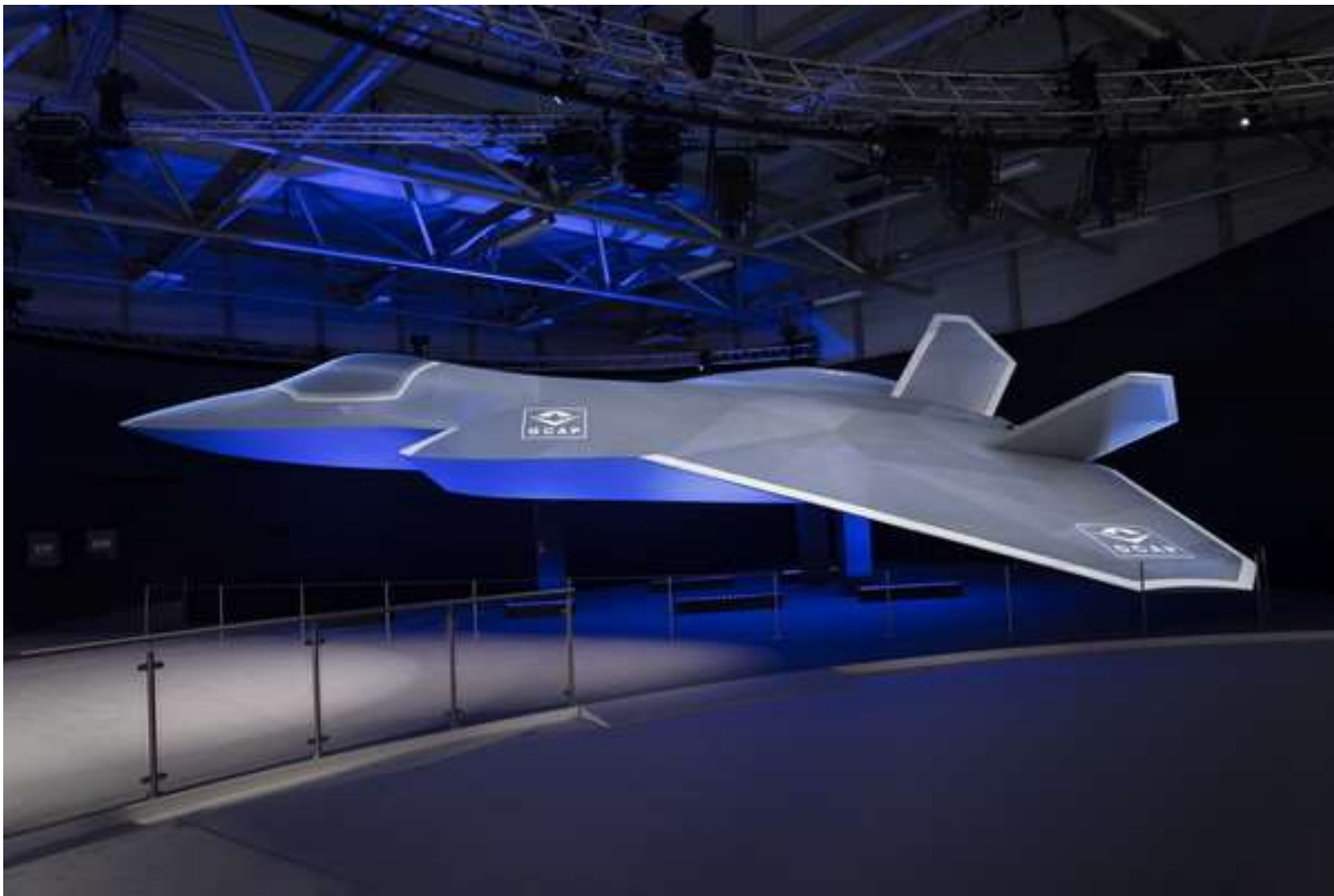
- ◆各国で防衛産業基盤の強化に向けた国家戦略の策定が進展
- ◆防衛産業は「防衛力そのもの」と「産業本来」の二つの役割
- ◆持続可能なものにするには、産業競争力が必要不可欠
- ◆装備移転や民防共用を推進し、競争力強化に向けた政策的支援を進め、防衛産業の基盤強化に向けた好循環を作り出すこと
- ◆戦略的に重点支援を進める分野の特定が必要
 - ① 我が国防衛産業の競争力強化に必要な取り組み？
 - ② 我が国防衛産業が競争力を強化していくべき分野？
 - ③ 政策的な課題？

防衛省・自衛隊OBに期待される役割

- ◆ 防衛省・自衛隊と防衛産業（新規参入を含む）の橋渡し
- ◆ 国内防衛産業の競争力強化の支援（運用者、技術者の経験）
- ◆ 現役自衛官のメンターや補助・予備戦力としての寄与



- OBへの適格性／セキュリティクリアランスの付与
- OBの役割に関する考え方について、再就職先企業との合意
- やる気と能力のあるOBのプール化、活用先への斡旋



BAEシステムズが2024年7月に開催されたファンボロー国際航空ショーで公開したGCAP（グローバル戦闘航空プログラム）の次世代戦闘機に関する新たなコンセプトモデル（画像：BAEシステムズ）。